

代表・一般質問

区政を

傍聴してみませんか 区議会本会議は公開しています



高山 延之
議員

【答】小・中学校合わせ計11校から申込があり、各校長から直接説明を受けたところである。内容は、地域の人材を活用した英語教育の充実を図る事業や、河川浄化を目的とした環境教育を目指す事業等がある。

【問】日暮里・舎人線の駅舎について
【答】本年度、全区間において支柱工事に着手するとともに、駅舎の工事も着手の予定と聞く。駅舎については道路上空に設置されることになるが、これに続く連絡通路は、どのような形状となるのか。少子高齢社会にあって、誰もが利用しやすいバリアフリーに配慮された施設・設備であるのか。

【答】区内の駅舎は、荒川のスーパー堤防上に設置される(仮称)足立小台駅を除き、道路上空に設置される。これに続く連絡通路は、交通バリアフリー法等に基づき、尾久橋通りの東側、西側それぞれの歩道上に階段、エスカレーター、エレベーターでつながれ、バリアフリーに配慮された施設・設備となる。

【問】補助138号線について、早期事業着手に向けた区の考え方はどうなっているのか伺う。
【答】補助138号線について、早期事業着手に向けた区の考え方はどうなっているのか伺う。また、区は、防災輸中計画を進めているが、早期実現のためにも、道路整備による建替えと合わせて沿線建築物の不燃化を進めるべきと思うが、どうか。

【問】補助138号線の整備については、早期整備に向け、東京都に要望していく。
【答】補助138号線の整備については、早期整備に向け、東京都に要望していく。防災輸中計画に基づく補助138号線などの都市計画道路については、整備の進捗に合わせ防災地域などの都市計画変更とともに、不燃化促進事業を導入し、建替え時の沿道建築物の不燃化を促進していく。

【問】開かれた学校づくり協議会「開かれた学校づくり協議会」の活動内容について
【答】開かれた学校づくり協議会「開かれた学校づくり協議会」は各協議会ごとに活動内容に差異が生じていると思われるが、区教委としてどのように捉え、方策を講じようとしているのか伺う。



ふちわき 啓子
議員

足立区議会公明党

【問】国の人事院勧告によって給与や期末・勤勉手当の引き下げや通勤手当が6ヶ月分一括で支給されることとなったが、当区の対応と、退職手当の支給水準の見直しと退職時の名誉昇給の廃止について考えを伺う。

【答】特別区の人事委員会の勧告を十分に尊重して実施していく考えであり、退職手当の見直しについても、他の自治体の動向を踏まえ見直ししていく。また、名誉昇給については、能力や業績に応じたものにする観点から早急に見直す。

【問】国に特認を受ける受けた「障害者社会生活えんじょい特区」は、障害者の雇用を含む、社会生活での自立支援を強化するための環境整備とある。特区認定により障害福祉センター「あす」との調理業務の民間委託への道が開かれ、職員定数の抑制と経費の削減が可能となったが、えんじょい特区の全体像としては、どのように取り組むのか伺う。
【答】調理業務委託をスタートして、複数の領域で規制改革や創意工夫を進めていき、到達目標の全体像を「障害者社会生活えんじょい特別区域」と考えている。具体的には、雇用分野の法整備を待って、雇用支援室で無料職業紹介事業を行い、迅速かつ適正な雇用を促進していく。また、第3次提案した「障害者短期入所事業の通所施設での実施」については、順次手続きを進め、早期に実施していく。さらに、移動や住宅分野にも特区構想を拡げて、障害者の地域での社会生活を支援していきたいと考える。



【問】さまざまな公文書は、基礎的な情報として慣例的に性別を記載することが多く、私たちがも無意識に容認をしているが、性同一性障害の方々にとっては、私たちに想像もつかないくらい拷問にも等しいことになる。性同一性障害の方々の人権を守るため、又普通に暮らしができる足立区にするために、区役所の発行する公文書である証明書や申請書などから、不必要な性別欄の削除と可能な限りの廃止をすることができないか伺う。
【答】人権尊重の観点から各種証明書や申請書類中の性別記載について、その必要性を検討する予定である。今後、各所管との連携により、適宜よりよいものに改善していく。

【問】今回、国に特区認定を受けた「障害者社会生活えんじょい特区」は、障害者の雇用を含む、社会生活での自立支援を強化するための環境整備とある。特区認定により障害福祉センター「あす」との調理業務の民間委託への道が開かれ、職員定数の抑制と経費の削減が可能となったが、えんじょい特区の全体像としては、どのように取り組むのか伺う。
【答】調理業務委託をスタートして、複数の領域で規制改革や創意工夫を進めていき、到達目標の全体像を「障害者社会生活えんじょい特別区域」と考えている。具体的には、雇用分野の法整備を待って、雇用支援室で無料職業紹介事業を行い、迅速かつ適正な雇用を促進していく。また、第3次提案した「障害者短期入所事業の通所施設での実施」については、順次手続きを進め、早期に実施していく。さらに、移動や住宅分野にも特区構想を拡げて、障害者の地域での社会生活を支援していきたいと考える。



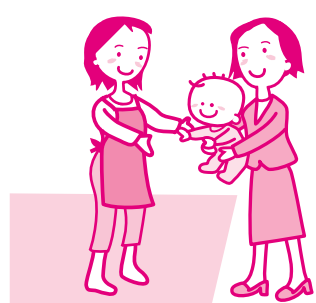
【問】高齢者の虐待防止にはその実態を把握し、介護者への支援を含めた対策に至急に取り組まなくてはならない。関係機関の協力体制の確立と虐待防止ネットワーク体制をつくるべきだと思いが伺う。
【答】福祉事務所、介護支援センター、介護保険事業者、民生委員、消費者センター等の連携をさらに強化し、虐待の防止に取り組んでいく。予防接種率の向上について
【問】最近、全国で小・中学生のはしかの流行が見られている。その原因としては、ワクチン接種率の低迷ないし接種時期の遅れ等が挙げられる。そこで、はしかを中心とした感染症撲滅の一つとして、共働き世帯の予防接種率のさらなる向上のため、土・日曜を含めたきめ細やかな対応が必要と思う。例えば予防接種センターを設置するなど取組んでどうか、伺う。
【答】法律では接種を受ける対象が小・中学生であっても親の立ち会いが必要であることから、土・日曜日のワクチン外来が有効と考える。医師会と協議することを含め検討していく。

【問】教育委員会はこの度、2期制の全校導入実施など、「ゆとり・個性・特色」をテーマにした確かな学力をばくくむための制度の変更や改革を行うことを決定した。2期制成功のカギは、校長・教頭・先生の意識改革であると思う。積極的な対応を求める上で、十分なコンセンサスを得ているのか。
【答】教育課題推進校として平成14年度は小・中学校1校ずつが研究を開始し、さらに今年度は9校のモデル校が先行実施し、様々な課題に取り組んでいる。成果は広報誌等に掲載し、各学校に適宜情報提供するとともに、2期制検討委員会のまとめを作成し、各学校へ周知・徹底するなど、コンセンサスを獲得することができるよう取り組んでいる。



淵上 隆
議員

【問】子育て中の家庭の立場に立った利用し易い一時保育事業を目指し、利用要件の緩和、受付窓口の統合化、利用料金の適正化を図るとともに、現在のファミリーサポート事業等の一時保育事業を、施設型・預り型訪問型に整理統合する方向で検討していく。
【問】一時的・臨時的な育児ニーズに対応するため、今後はN



【問】一時的・臨時的な育児ニーズに対応するため、今後はN